

台湾の主要経済指標の動向

2026年3月 日本台湾交流協会

<ポイント>

- ◆2月分の景気指標・対策信号は、先月から1ポイント増加の40ポイントとなり、3か月連続の「景気活況」圏となった。
- ◆今後の見通しについて、国家発展委員会は、「世界的なAIインフラ投資の増加の影響により、輸出は引き続き成長が見込まれる。投資面でも国内半導体メーカーによる工場拡大等が投資を牽引するが、中東情勢や米国の関税政策等により、経済・貿易の見通しに対する不確実性が高まっており、注視が必要」としている。

1) 国内総生産(GDP) 『2025年第4四半期の実質GDP成長率は前年同期比+12.65%となり、11月時点の予測値+7.91%から+4.74%ptの上方修正となった。2025年通年の成長率は8.68%、2026年は7.71%になる見込み』

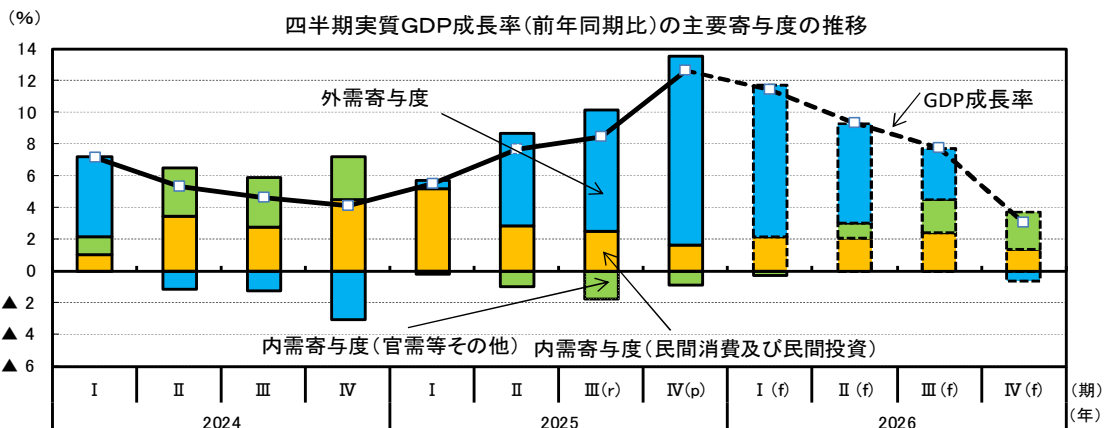
2025年第4四半期における実質GDP成長率は、対前年同期比+12.65%(11月時点の予測値+7.91%から+4.74%ptの上方修正)となった。

外需面では、AI等の新興技術に対する需要が予想を大幅に上回り、クラウドサービス業者の設備投資が継続的に増加したことに加え、アメリカ政府による半導体及び関連製品に対する100%以上の関税措置が未実施であったことから、電子情報製品輸出の力強い成長が維持され、輸出全体では前年同期比+38.81%の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化や輸出の増加に牽引された輸入需要の増加、AI関連企業による国内積極投資・増産に伴う材料確保の動きや資本整備機器の積極的な購入により同+24.59%となった。外需全体の経済成長寄与度は+11.90%ptとなった。

内需面では、民間消費は年末向けの販促活動等の影響を受け、前年同期比+3.45%となった。資本形成(政府・民間固定投資及び在庫変動含む)は、新興技術関連の需要が堅調に推移しているものの在庫の大幅減少を踏まえ、同▲3.39%、うち民間投資は同+0.04%となった。内需全体の経済寄与度は+0.75%ptとなった。

2025年通年の実質GDP成長率は同+8.68%、2026年は米国との関税合意による不確実性の解消や半導体及び情報通信製品に対する堅調な需要により輸出が好調を維持することなどから、11月予測値から+4.17%pt増加の7.71%となる見込み。

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	2.68	1.08	5.27	8.68	5.54	7.71	8.42	12.65
内需寄与度	3.44	0.81	5.53	2.02	4.97	1.85	0.75	0.75
民間消費寄与度	1.81	3.64	1.56	0.68	0.67	0.07	0.35	1.59
民間投資寄与度	1.79	▲2.47	1.41	2.30	4.52	2.74	2.16	0.03
官需等その他寄与度	▲0.16	▲0.36	2.56	▲0.96	▲0.22	▲0.96	▲1.76	▲0.87
外需寄与度	▲0.76	0.28	▲0.26	6.66	0.57	5.86	7.67	11.90
輸出寄与度	1.71	▲2.75	5.37	20.02	12.68	22.68	20.03	24.15
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	6.38	13.22	7.36	23.55
1人当たりGDP(米ドル)	32,827	32,444	34,238	39,492	8,689	9,498	10,193	11,112



(注)r: 修正値、f: 予測値。

(出所)行政院主計總處

2) 景気指標・対策信号 『先月から1ポイント上昇の40ポイントとなり、3か月連続の景気活況圏となった』

2月分の景気指標・対策信号は、先月から1ポイント増加の40ポイントとなり、3か月連続の「景気活況」圏となった。堅調なAI需要及び昨年との春節時期の違いにより、工業及びサービス業残業時間指数が増加した一方、製造業景気観測指数は春節による営業日の減少により保守的な見方となったことから指数が減少した。台湾経済は堅調に成長を続けている。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界的なAIインフラ投資の増加が続き、AI、ロボット、自動運転等の応用分野が加速的に拡大することで我が国の輸出は引き続き成長が見込まれる。投資面では、輸出が資本形成を牽引する成長モデルの下、国内半導体メーカー及び関連部品メーカーによる工場や生産ラインの拡大、グローバル企業による重要技術の投入等が投資全体の勢いを支えていく。消費面では、最低賃金の引き上げや上場企業の好調な業績等が個人の購買力を高めると見込まれる。

一方、中東における衝突の拡大、米国の301条に基づく調査等により、世界的な経済・貿易の見通しに対する不確実性が高まっており、今後の展開については引き続き注視が必要」としている。

	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
景気指標・対策信号 (判断点数)	景気安定(29)	景気安定(31)	活況傾向(34)	活況傾向(35)	活況傾向(37)	景気活況(38)	景気活況(39)	景気活況(40)

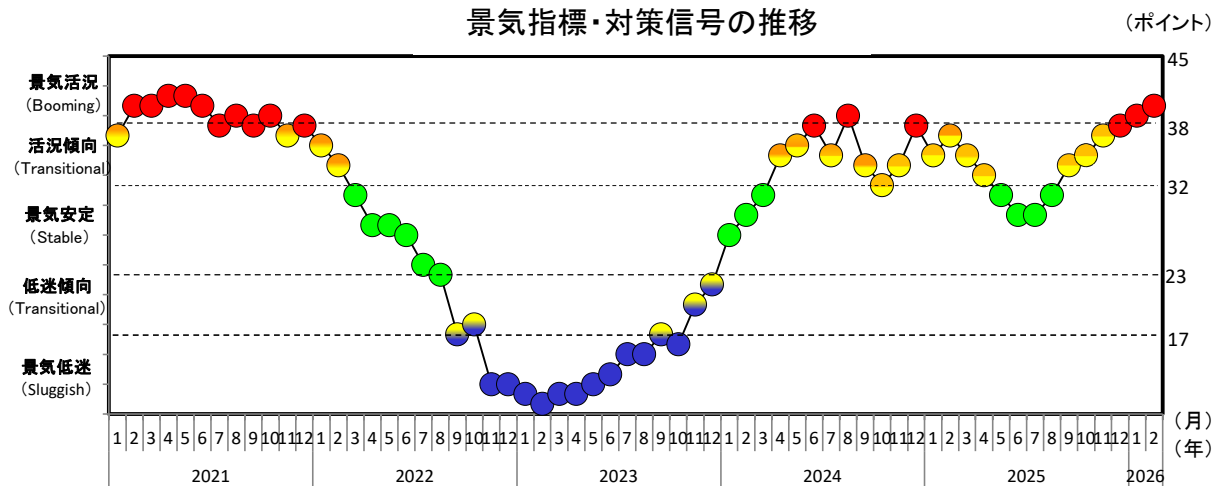
出所: 国家発展委員会

(注1)「景気指標・対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。

(注2)今回分から原文における各区分の意味をより正確に表示するため、景気活況(旧:景気過熱)、活況傾向(旧:過熱注意)、景気安定(旧:景気安定(変更なし))、低迷傾向(旧:後退注意)、景気低迷(旧:景気後退)の訳語を使用する。なお、原文における各区分の説明に変更は生じていない。

https://index.ndc.gov.tw/n/zh_tw/data/wiki/#/qa/33

景気指標・対策信号の推移



3) 工業生産指数 『AI等に対する堅調な需要により製造業は+19.64%、うち電子部品は+25.2%』

2月の工業生産指数は前年同月比+17.83%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は同+19.64%となり、主要品目(工業生産のシェア約5割)である電子部品は同+25.20%となった。

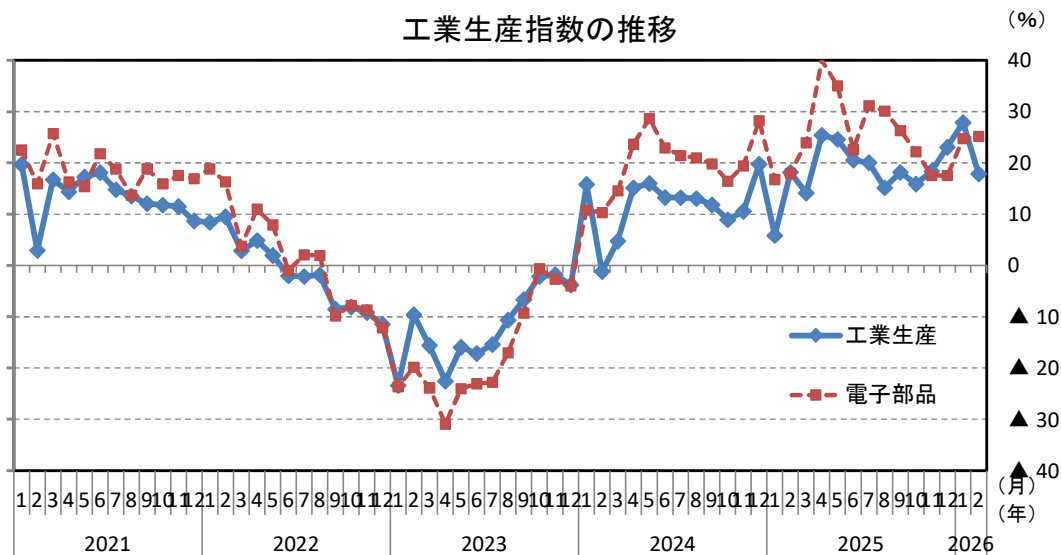
2月の製造業は、AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調であり、電子情報産業の生産活動は緩やかに上昇した。一部の従来型産業(電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業)が他国同業者との競争や需要の回復不足により減産となり、全体の増加分を相殺し、全体で同+19.64%となった。

経済部は、今後について、「地政学的リスクや貿易政策等の不確実性が世界経済の成長に引き続き影響を及ぼすが、世界的なクラウドサービスプロバイダーによる積極的なAI設備投資や各国のAIインフラ建設により台湾の高性能半導体やサーバーの生産量は引き続き増加し、引き続き製造業は着実に成長していく」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
全体	▲1.84	▲12.46	11.88	18.33	18.39	23.08	27.88	17.83
うち製造業	▲2.01	▲12.85	12.39	19.52	19.27	24.58	29.70	19.64
うち電子部品	0.72	▲17.36	19.40	24.92	17.59	17.52	24.71	25.20

出所: 經濟部統計処

工業生産指数の推移



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『卸売業は前年同期比+6.8%、小売業は同+7.73%、レストラン業は+21.11%』

2月の卸売業は、新興技術応用の旺盛な発展による好影響があった一方、昨年との春節時期の違い(昨年は1月、今年は2月)による営業日の減少が増加幅の一部を相殺した。前年同月比+6.80%、売上額は1兆1,190億元となった。

2月の小売業は、春節や記念日に伴う消費活動の活発化により、百貨店、量販店等ほとんどの業態でプラス成長となった。一方、輸入車の販売低迷により自動車販売は▲15%の減少となった。全体では同+7.73%、売上額は3,831億元となった。

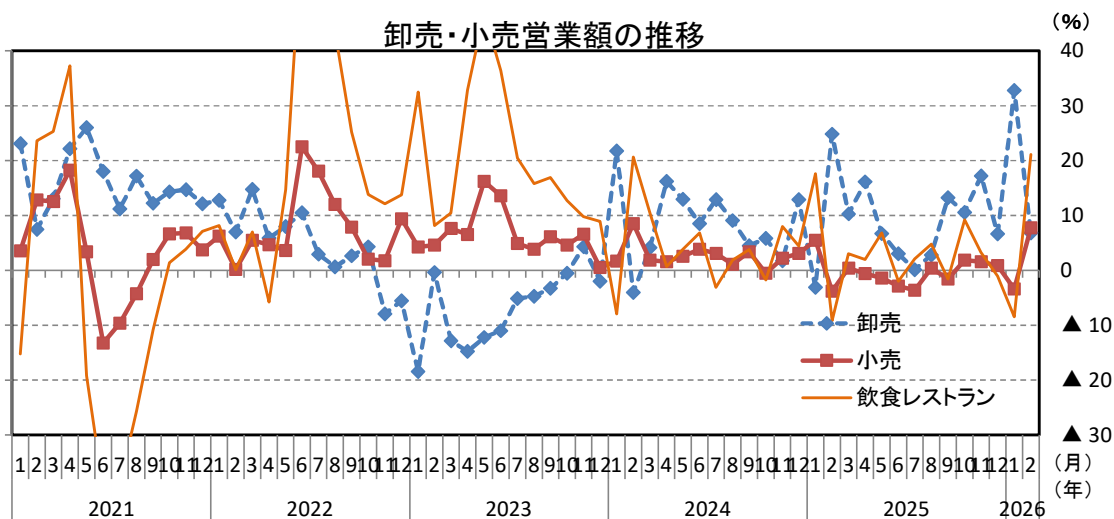
2月の飲食・レストラン業は、昨年との春節時期の違いにより、同+21.1%、売上額は1,003億元となった。

経済部は、2月の見通しについて、「AI等の新興技術応用の継続的な拡大やクラウドデータセンター構築の強い需要がサーバー及び関連サプライチェーンの出荷を押し上げるため、卸売業の売上額の年増率は引き続きプラス成長が見込まれる。小売業や飲食レストラン業は国際スポーツ大会向けのイベント活動等の影響により成長の勢いを維持する」と見込まれる。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
卸売業	5.42	▲6.88	8.77	8.66	17.23	6.63	32.79	6.80
小売業	8.25	6.20	2.63	▲0.20	1.58	0.87	▲3.42	7.73
飲食レストラン業	19.08	20.39	3.58	2.86	3.29	▲1.06	▲8.44	21.11

出所：経済部統計処

卸売・小売営業額の推移



5) 物価動向

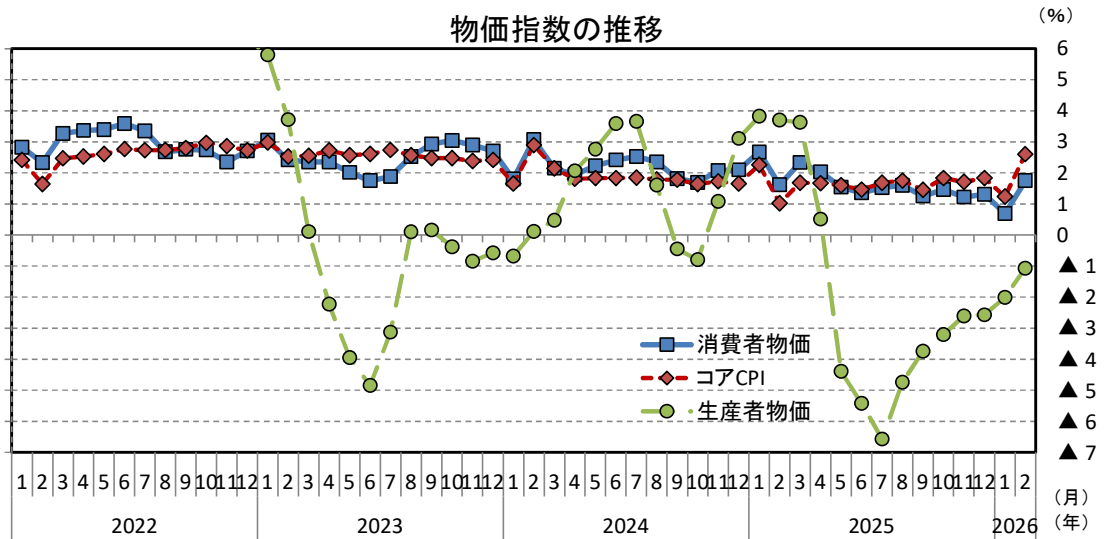
『2026年2月の消費者物価指数は+1.75%』

2月の消費者物価指数(CPI)は、卵、肉類、外食費がそれぞれ前年同期比+23.41%、+4.27%、+2.80%上昇した一方、果物は▲15.71%、野菜は▲8.54%と下落し、全体で昨年との春節時期の違いにより前年同月比+1.75%となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.60%となった。生産者物価指数は電子部品が農作物が▲17.34%、石油及び石炭製品が▲9.83%、ガス▲14.06%、化学製品及びその他化学製品・薬品が▲7.02%の減少となり全体で前年同期比▲1.07%の減少となった。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
消費者物価	2.95	2.49	2.18	1.66	1.22	1.31	0.69	1.75
コア物価	2.61	2.58	1.88	1.66	1.71	1.83	1.24	2.60
生産者物価	10.51	▲0.57	1.37	▲1.84	▲2.61	▲2.57	▲2.01	▲1.07

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

6) 住宅価格

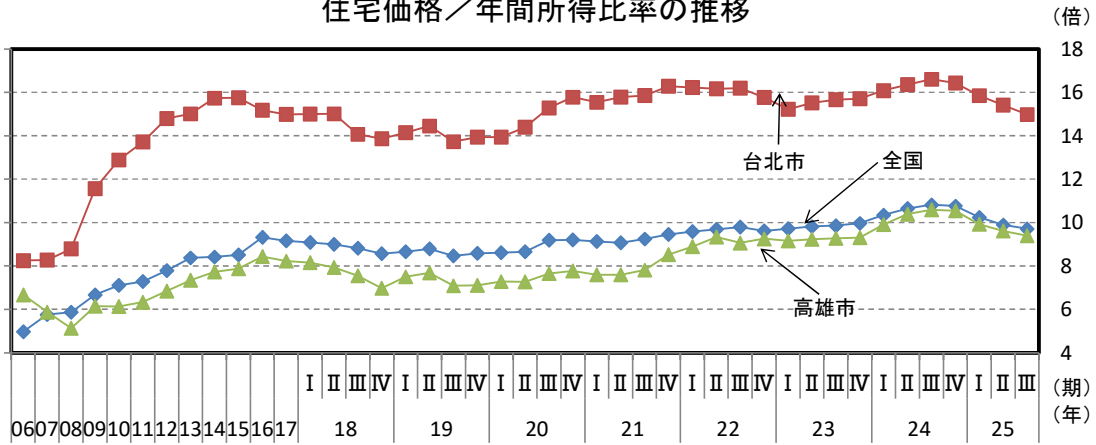
『住宅価格/年間所得比は微減傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	150.98	149.03	148.65	145.46
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	125.37	124.72	124.77	124.42
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	156.12	151.83	152.27	147.02

住宅価格/年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	10.76	10.24	9.89	9.71
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	16.43	15.85	15.41	14.98
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	10.55	9.92	9.61	9.39

出所：内政部

住宅価格／年間所得比率の推移



7) 雇用動向

『実質経常賃金は44,300円で前年同月比+2.18%、22か月連続のプラス成長』

2月の失業率は、前月比+0.03%pt増の3.32%、新規求人倍率は、1.55倍と先月から改善。

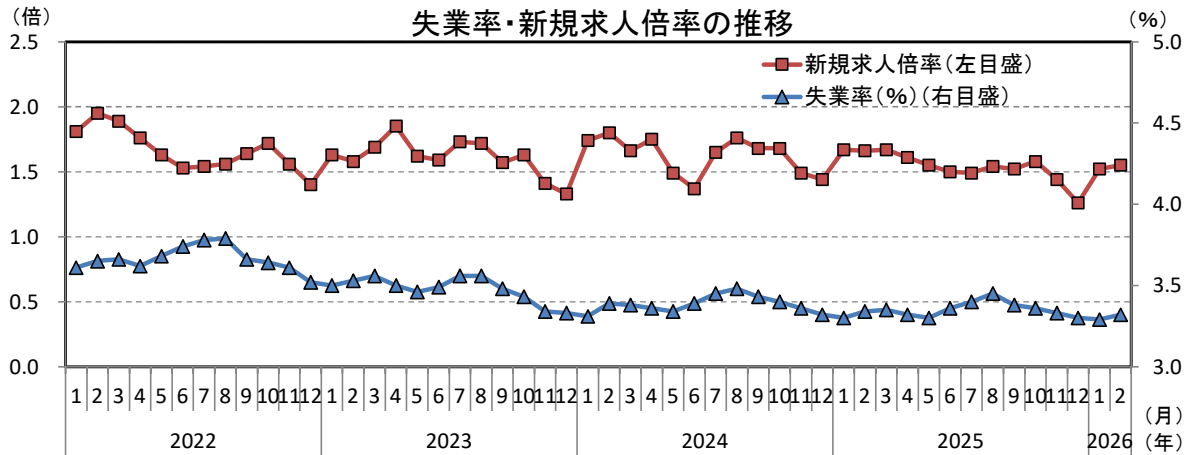
2月の雇用者数は、前月比▲0.05%の5,000人減、前年同期比では+0.24%の28,000人増となり、雇用者数合計は、1,164.4万人となった。

1月の経常賃金は48,819円で前年同月比+2.90%となった。実質経常賃金は44,300円で前年同月比+2.18%となり、22か月連続のプラス成長となった。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
新規求人倍率(倍)	1.66	1.61	1.62	1.54	1.44	1.26	1.52	1.55
失業率(%)	3.67	3.48	3.38	3.35	3.33	3.3	3.29	3.32
毎月経常賃金 (前年同期比、%)	2.71	2.23	2.77	3.09	3.08	3.06	2.9	-
毎月実質経常賃金 (前年同期比、%)	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	1.40	1.85	1.76	2.18	-

注: 失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2026年2月の企業新設は5,419件(前年同期比▲9.95%)、工場新設は876件(同+20.83%)。2026年1月の企業倒産は3,865件(前年同期比▲7.87%)、工場閉鎖は681件(同+8.96%)。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年1月～2月
企業新設件数	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 1.4	3.0	▲ 8.7	▲ 9.95
工場新設件数	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 0.7	21.0	23.3	20.83
企業倒産件数	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 16.2	2.2	5.3	▲ 7.87
工場閉鎖件数	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 3.9	33.9	▲ 1.0	8.96

出所: 經濟部

9) 輸出入

『2026年2月の貿易、輸出は前年同月比+20.6%、輸入は+6.8%』

① 輸出入総額及び貿易収支

2026年1～2月の輸出は前年同期比+44.5%の1,155.7億ドル、輸入は+32.5%の839.1億ドルとなった。2月単月では、輸出は+20.6%の498.0億ドル、輸入は+6.8%増の370.3億ドルであった。

1～2月の輸出を国・地域別で見ると、中国大陸向けは+19.2%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+34.7%、米国+83.0%、シンガポール+56.0%、日本+28.9%であった。輸出先のシェアでは、米国が32.0%を占め最大となり、中国・香港の24.4%を上回る状況が続いている。輸出を主要品目別に見ると、情報通信機器が+81.5%でシェア41.7%となり、電子部品のシェア(34.9%)を上回り最大となっている。

1～2月の輸入は、AI関連需要が引き続き旺盛であったことから、+32.5%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+42.7%、情報通信機器は+157.7%、機械は+29.0%となった。

財政部は今後の見通しについて、大手クラウドサービスプロバイダーは積極的に資本支出を増やしており、各国がソブリンAI(注)および演算能力設備の設置を加速していることから、台湾の半導体および情報通信機器の競争優位性が輸出成長の勢いを支えるだろう、と指摘した。また、台湾域内の半導体の先進プロセスの生産ラインが新規にオープンすることもプラスに働き、第1四半期の輸出を牽引するだろう、とした。一方で、米国関税政策や地政学的動向等の外部情勢の変化を引き続き注視する必要がある、とした。

(注) 国・地域が自らのインフラ、データ、労働力、ビジネス ネットワークを用いて人工知能を生み出すこと。

(単位:億ドル)		2022年	2023年	2024年	2025年	2025/12	2026/1	2026/2	2026年1-2月
輸出	金額	4,795.2	4,324.8	4,750.7	6,407.5	624.8	657.7	498.0	1,155.7
	前年比	7.4%	▲9.8%	9.9%	34.9%	43.4%	69.9%	20.6%	44.5%
うち対中国	金額	1211.4	957.3	969.8	1000.9	86.3	92.4	69.0	161.4
	前年比	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	3.2%	2.7%	40.3%	▲0.7%	19.2%
うち対日本	金額	336.2	314.4	258.4	300.1	28.7	29.6	25.4	55.0
	前年比	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	16.2%	26.2%	37.2%	20.4%	28.9%
輸入	金額	4,276.0	3,519.2	3,944.7	4,836.1	430.4	468.7	370.3	839.1
	前年比	11.9%	▲17.8%	12.2%	22.6%	14.9%	63.6%	6.8%	32.5%
うち中国から	金額	839.8	702.2	793.0	917.0	84.7	93.4	70.5	163.8
	前年比	1.8%	▲16.4%	12.9%	15.6%	15.7%	53.9%	20.6%	37.5%
うち日本から	金額	546.0	443.2	464.7	548.3	51.8	44.7	42.3	87.0
	前年比	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	18.0%	9.3%	50.4%	▲8.0%	14.8%
貿易収支	金額	519.2	805.6	806.1	1,571.4	194.3	188.9	127.7	316.6
	前年比	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	95.0%	218.7%	87.7%	92.5%	89.7%

出所: 財政部統計処

② 2026年1-2月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1155.7	100.0%	44.5%	839.1	100.0%	32.5%	316.6	89.7%
米国	370.2	32.0%	83.0%	75.3	9.0%	15.5%	294.9	115.2%
中国	161.4	14.0%	19.2%	163.8	19.5%	37.5%	▲2.4	-
香港	119.8	10.4%	34.7%	2.6	0.3%	67.7%	117.2	34.1%
シンガポール	95.6	8.3%	56.0%	26.4	3.1%	53.9%	69.2	56.8%
日本	55.0	4.8%	28.9%	87.0	10.4%	14.8%	▲32.0	▲3.3%
マレーシア	53.3	4.6%	15.4%	31.4	3.7%	45.3%	21.9	▲10.9%
韓国	48.6	4.2%	49.4%	114.0	13.6%	43.6%	▲65.4	39.6%
ベトナム	34.9	3.0%	37.8%	33.4	4.0%	122.1%	1.5	▲85.3%
タイ	26.5	2.3%	82.4%	10.9	1.3%	15.0%	15.6	208.0%
オランダ	20.4	1.8%	98.6%	13.2	1.6%	50.8%	7.3	366.1%
新南向政策対象18カ国(※)	267.0	23.1%	44.2%					

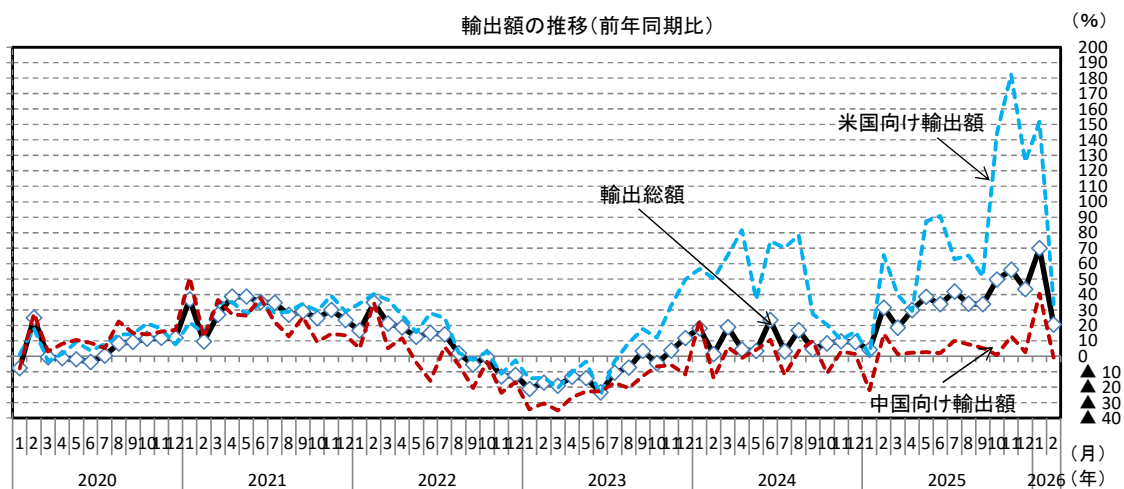
(※) ASEAN10、インド、バングラデッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/12	2026/1	2026/2	2026年1-2月
輸出のうち、電子製品のシェア	41.7	41.3	37.3	34.8	34.0	34.0	36.1	34.9
輸出金額前年同期比	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	25.8%	59.8%	59.8%	24.6%	41.9%
輸入のうち、電子製品のシェア	23	23.1	26.5	29.7	31.3	31.3	33.3	32.2
輸入金額前年同期比	7.8%	▲17.3%	28.3%	37.8%	63.4%	63.4%	24.0%	42.7%

出所：財政部統計処



10)対内外直接投資 『2026年1～2月の対内直接投資は前年比▲40.0%、対外直接投資は+50.3%』

①総額

2026年1～2月の対内直接投資額は前年比▲40.0%の10.7億ドルとなった。国・地域別で見ると、英領中米からの投資が4.9億ドルとシェア45.9%を占め最も多い。次いで米国が2.1億ドル、韓国が1.0億ドルとなった。

(単位:金額は億ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/12	2026/1	2026/2	2026年1-2月
対内直接投資 金額	133.4	112.8	81.6	115.0	7.1	8.4	2.3	10.7
対内直接投資 前年比	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	41.0%	17.3%	▲40.0%	▲59.6%	▲40.0%
うち日本から 金額	17.0	6.2	4.5	8.7	0.4	0.3	0.0	0.3
うち日本から 前年比	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	92.7%	▲60.2%	▲30.2%	▲90.9%	▲53.8%
うち中国から 金額	0.4	0.3	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち中国から 前年比	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲65.4%	▲40.1%	▲100.0%	▲56.1%	▲99.9%
対外直接投資 金額	150.1	266.1	485.9	399.3	22.4	16.4	4.4	20.9
対外直接投資 前年比	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲17.8%	209.7%	219.6%	▲49.1%	50.3%
うち対日本 金額	0.7	2.1	54.9	21.6	0.8	0.2	0.0	0.3
うち対日本 前年比	▲96.7%	193.1%	2455.9%	▲60.6%	835.2%	▲9.4%	▲18.0%	▲10.5%
うち対中国 金額	50.5	30.4	36.5	15.0	1.0	0.9	1.0	1.9
うち対中国 前年比	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲59.0%	118.4%	▲2.7%	▲25.5%	▲16.2%

②2026年1-2月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	10.7	100.0%	▲40.0%
英領中米	4.9	45.9%	156.8%
米国	2.1	19.9%	1136.9%
韓国	1.0	9.7%	▲50.6%
シンガポール	0.6	5.5%	264.8%
イギリス	0.6	5.3%	6.1%
香港	0.4	4.0%	271.1%
日本	0.3	2.6%	▲53.8%
サモア	0.1	1.2%	248.8%
オランダ	0.1	0.8%	2744.1.8%
マレーシア	0.1	0.7%	416.2%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	20.9	100.0%	50.3%
シンガポール	9.0	43.2%	2443.3%
ブラジル	2.3	10.8%	—
英領中米	2.0	9.4%	197.1%
中国	1.9	9.0%	▲16.2%
米国	1.6	7.6%	▲12.8%
タイ	1.2	5.9%	▲39.7%
ベトナム	0.6	2.8%	▲28.2%
日本	0.3	1.2%	▲10.5%
韓国	0.2	1.1%	95.3%
サモア	0.2	1.1%	1053.1%
新南向	11.4	54.6%	58.3%

11)国際収支

『2025年の経常収支及び貿易収支の黒字幅は過去最高値』

2025年第4四半期の国際収支は、経常収支が699.3億ドルの黒字、金融収支が748.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が10.0億ドルの減少となった。

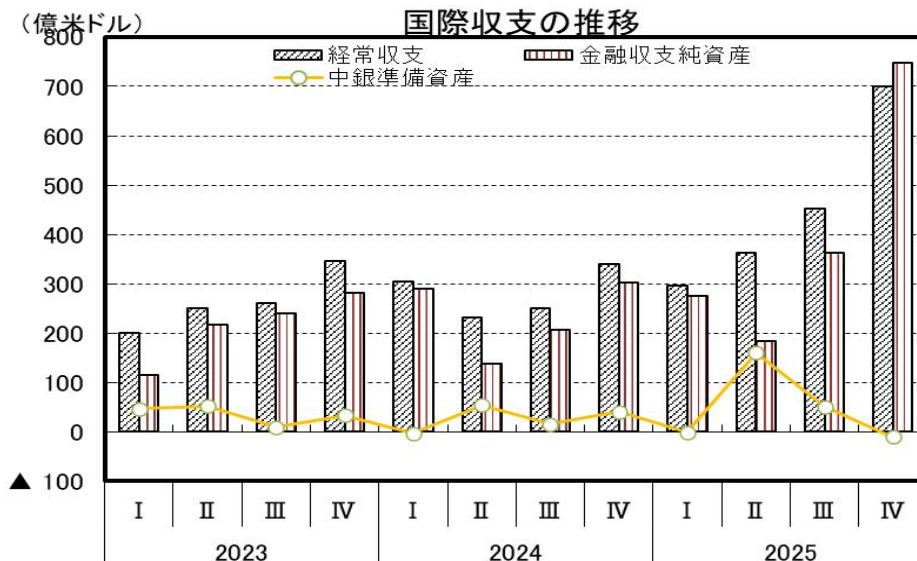
経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術関連ビジネスの堅調な業績動向に支えられた輸出の拡大により、前年同期比379.0億ドル増加の636.4億ドルの黒字となった。サービス収支の赤字は、国内事業者の貨物輸送サービス収入の減少と旅行支出の増加により前年同期比6.5億ドル拡大し、24.7億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に非居住者の対外直接投資収入のための支払い増加により前年同期比7.6億ドル縮小の105.9億ドルとなった。

2025年の経常収支は1,811.4億ドルの黒字(うち貿易収支は1,760.5億ドルの黒字)、金融収支が1,571.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が200.4億ドルの増加となった。経常収支及び貿易収支の黒字幅は過去最高値となった。

(億米ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q
経常収支	1,014.2	1,058.2	1,127.1	1,811.4	296.8	363.3	452.0	699.3
うち貿易収支	687.0	956.2	993.6	1,760.5	270.4	365.1	488.6	636.4
金融収支	937.2	854.1	934.0	1,571.6	276.3	183.6	363.1	748.6

出所:中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



『2月末の外貨準備高は運用収益や対米ドルレートの変動、為替介入により+10.3億ドル増の6,054.9億米ドルとなった』

12) 外貨準備高

2月末の外貨準備高(※外貨部分のみ)は、前月比+10.3億米ドル増の6,054.9億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

2025年第3四半期の為替介入額は12.87億ドルの純外貨買いとなった。

2月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で1兆4,697億米ドル(先月比+1,719億米ドル)、外貨準備の約243%(先月比+28%pt)となった。

(億ドル)	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	2025年11月末	2025年12月末	2026年1月末	2026年2月末
外貨準備高	5,549	5,706	5,767	6,026	5,997.9	6,025.5	6,044.6	6,054.9

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『3月末の株価は31,722.99ポイントで前月末から▲3,691.5ポイント(▲10.42%)の下落』

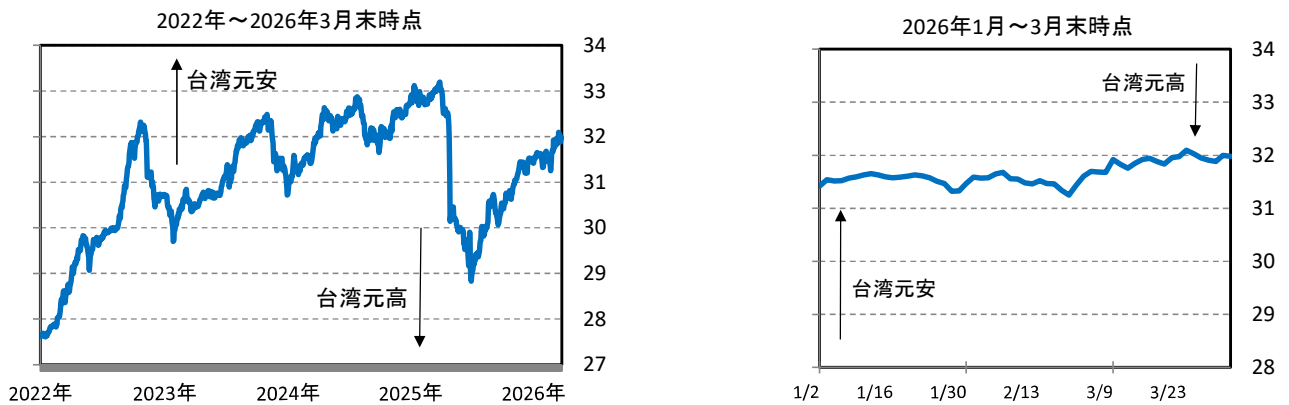
対米ドル・台湾元相場の3月末時点の終値は、1米ドル=32.03台湾元。

3月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は31,722.99ポイントで、前月末から▲3,691.5ポイント(▲10.42%)の下落。

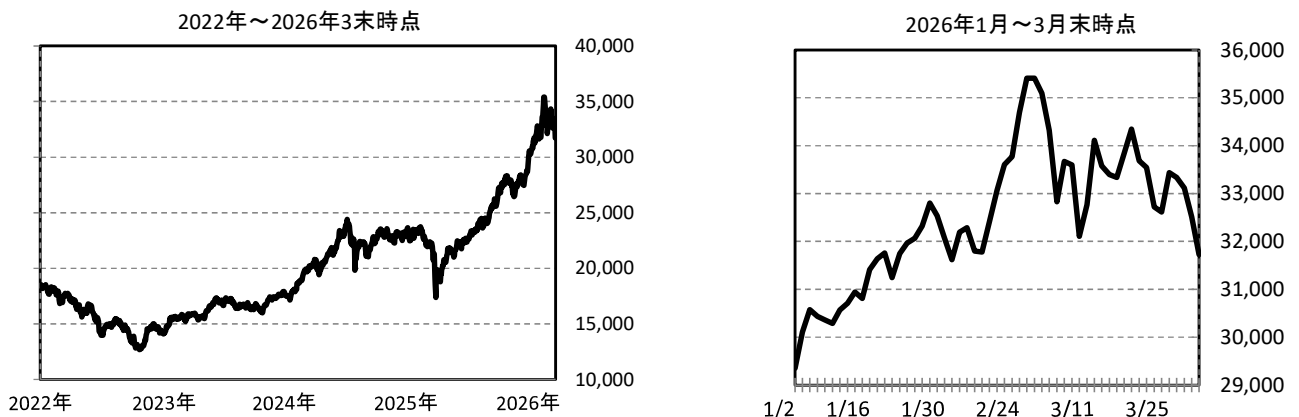
(単位: 元、ポ・)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3
1米ドル(期末TTB) =	30.70	30.80	32.72	31.36	31.36	31.34	31.16	32.03
1円(期末TTB) =	0.2299	0.2194	0.2075	0.1986	0.1986	0.2023	0.1982	0.1988
株価指数(期末終値)	14,137.69	17,930.81	23,035.10	28,963.60	28,963.60	32,063.75	35,414.49	31,722.99

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向 『貸出と投資の増加によりM1B及びM2は上昇』

(単位: %)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.81	2.82	4.61	3.56	4.94	5.59	5.59	7.12
マネーサプライ(M2、対前年比)	7.48	6.25	5.83	4.56	5.11	5.16	5.16	5.38
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.507	0.686	0.820	0.811	0.823	0.811	0.815	0.819
不良債権比率(全体)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.15	0.14	0.14	-
うち本国銀行	0.15	0.14	0.15	0.15	0.16	0.15	0.15	-
うち外銀台湾支店	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	0.08	0.09	0.09	0.08	0.06
同 金額比率	0.25	0.27	0.26	0.30	0.27	0.36	0.31	0.28

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2026年2月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比10.5%減の62.6万人。目的別では、観光38.9万人、業務3.0万人、国別では、中国から前年同期比+27.8%の5.8万人、日本から前年同期比-41.6%の7.0万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+36.7%の69.4万人であった。日台間の交流人口は76.4万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
訪台旅行者	万人	89.6	648.7	785.8	857.5	81.2	94.7	72.3	62.6
	前年比	537.8%	624.0%	21.1%	9.1%	8.6%	4.8%	11.1%	▲10.5%
うち訪台中国人	万人	2.4	22.6	43.8	63.7	4.9	5.5	4.7	5.8
	前年比	83.8%	828.2%	93.7%	45.4%	▲0.1%	▲9.4%	▲23.8%	27.8%
うち訪台日本人	万人	8.8	92.8	131.2	148.3	16.3	17.4	12.0	7.0
	前年比	771.3%	959.4%	42.2%	12.2%	12.2%	13.7%	34.2%	▲41.6%
訪日台湾人	万人	33.1	420.2	604.4	676.3	54.2	58.8	69.5	69.4
	前年比	6500.9%	1169.2%	23.6%	11.9%	11.1%	19.8%	17.0%	36.7%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
台湾の在留外国人数	796,696	851,932	948,066	1,028,945	1,045,999	1,028,945	1,032,982	1,017,966
うち台湾の在留邦人数	15,059	14,136	13,494	12,873	15,999	12,873	14,262	15,458
うち台北市の在留邦人数	6,399	5,951	5,643	5,270	7,015	5,270	6,537	6,810

出所: 内政部移民署